

ご多用中まことに恐縮ですが、8月23日(月)の期限までにご返送いただきたく存じます。ご回答は可能な範囲で結構です。
※ご返送いただけない場合は、青字表示データを中心に掲載させていただきます

御社名： ㈱東洋経済工業	ご記入担当者名： 東洋太郎
※傘下会社名： (御社が純粋持株会社の場合に記入)	同、部署名： 人事部
※単体ベース以外のご回答の場合、その内容：	同、TEL： 03-3246-0000
小社使用コード： (この欄は小社で記入)	同、FAX： 03-3242-0000

小社東洋経済オンライン(CSRオンライン)にご用意しています「ご回答の手引き」をご参照いただき、ご回答ください。

Q1 2019年度、2020年度それぞれ期末時点の従業員関連データをご記入ください ※記載基準はいずれも有価証券報告書記載の単体ベース
(「従業員の状況」の「提出会社の状況」をお願いします。なお、時点・基準が上記と異なる場合は、注記欄に各データについて具体的に記入ください)

		合計(男女計)	うち男性	うち女性
従業員数	2019年度	1,722 人	1,199 人	523 人
	2020年度	1,677 人	1,158 人	519 人
平均年齢 (注1)	2019年度	35.8 歳	36.8 歳	33.2 歳
	2020年度	34.9 歳	36.2 歳	33.5 歳
勤続年数	2019年度	16.2 年	17.7 年	15.9 年
	2020年度	16.5 年	17.9 年	15.7 年
平均年間給与	2019年度	7,028,562 円	(注1)10進法で小数第1位まで、同第2位を四捨五入	
	2020年度	7,251,144 円	(注2) 臨時雇用者数は年間の平均人員数	
臨時雇用者数 (注2)	2019年度	186 人		
	2020年度	201 人		
連結従業員数	2019年度	3,653 人		
	2020年度	3,702 人		

19年度注記
 20年度注記

記入例

Q2 多様な人材の役職登用状況(2020年度末、あるいは直近時点)についてご記入ください ※緑字は昨年時点のデータです

2021年4月 ~~2020年4月~~ 現在(年月)

	女性人数	男性人数	外国人数	女性比率
管理職	35 33 人	214 219 人	1 1 人	14.1 13.1 %
うち部長職以上	2 1 人	25 26 人	1 1 人	7.4 3.7 %
役員(執行役員を含む)	2 1 人	14 15 人	0 0 人	12.5 6.3 %
うち執行役員	2 1 人	4 5 人	0 0 人	33.3 16.7 %

※「管理職」とは、「部下を持つ職務以上の者、ならびに部下を持たなくともそれと同等の地位にある者」を指す。「役員」は除く。「女性比率」は、各男女合計中の女性比率(小数第1位まで、同第2位を四捨五入)。「役員」は、社内・社外問わず取締役・監査役および執行役員、執行役の計

- ①多様な人材の管理職比率に関する目標値→ **日本人男性以外の管理職比率20%**
 ②女性管理職比率に関する目標値→ **2025年末までに20%**
※目標比率・年次など具体的にお書きください(女性のみの目標値の場合は②のみ)。定義・基準が上記の人数と異なる場合は、下記注記に具体的にお書きください

注記

Q3 多様な人材の能力活用についてご記入ください

多様な人材の能力活用・登用を目的とした専任部署の有無(1つ選択)
 1. **専任部署あり** 2. なし 3. 設置予定あり 4. その他 ()
 部署名(**ダイバーシティ推進部**) 設置年月(**2007年4月**)
 注記

Q4 障害者雇用の取り組みについてご記入ください ※2018～2020年度末時点における該当者数(実人数。短時間労働者を0.5人などとせず全員1人としてください)および障害者雇用率(算出方法は法定雇用率に準ず)をご記入ください(雇用率は小数第2位まで、同3位を四捨五入)

該当者数(実人数)	18年度	30 人	19年度	35 人	20年度	40 人
障害者雇用率	18年度	1.89 %	19年度	2.03 %	20年度	2.39 %

障害者雇用率に関する目標値→ **2024年度までに2.5%以上**
 注記

Q5 年次有給休暇の取得状況についてご記入ください ※いずれも全従業員平均ベース、有休付与日数は繰越分を除く

	有休付与日数	有休取得日数	取得率(小数第1位まで)
2018年度	19.7 日	14.5 日	73.6 %
2019年度	19.7 日	15.3 日	77.7 %
2020年度	19.7 日	16.9 日	85.8 %

注記

Q6 2018年4月1日入社者の定着状況についてご記入ください(学歴に関係なく、新卒入社者全員) ※緑字は昨年時点のデータです

2018年4月1日入社	男女計	17 人	男性	10 12 人	女性	7 6 人	2018年4月入社が0人の場合は、2017年4月→2020年4月に置き換えてご記入ください。それ以外の場合はお問い合わせください
うち2021年4月1日在籍者	男女計	10 人	男性	6 10 人	女性	4 3 人	

注記

Q7 CSR専任部署の有無(1つ選択)

1. **専任部署あり** 2. 兼任部署で担当 3. なし 4. その他 ()
 該当部署名(直近の名称でお答えください。複数ある場合はそれぞれお書きください)
 部署名(**CSR推進本部**)
 注記

Q8 CSR活動の報告についてご記入ください

CSR活動の報告媒体について(1つ選択)
 1. 紙媒体のみ ~~2. Webのみ~~ ③ 両方(紙・Web) 4. 作成予定(いずれかも含む)
 5. その他 ()
 第三者の関与(レビュー・保証など) 1. **あり** 2. なし 3. その他
 英文での報告 1. **あり** 2. なし 3. 予定あり
 注記

CSR活動の報告を行うWebサイトのアドレスをお書きください
<http://www.toyokezai.net/csr/>

Q9 CSR活動でのNPO・NGO等との連携についてご記入ください

NPO・NGO等との連携の有無(1つ選択)
 1. **あり** 2. なし 3. 今後予定 4. その他 ()
 主な連携先をお書きください
東洋CSRNPO法人

Q10 CSR調達の取り組みについてご記入ください

CSR調達の実施について(1つ選択)
 1. **行っている** 2. 行っていない 3. 検討中
 4. その他 ()

Q11 御社が参画する地域社会参加活動として具体的な事例を3つまでお書きください(200字程度以内で)

- ① 秋田市の要請で大正期に建てられた英国風山荘を修復。企業メセナ活動の一環として開館
- ② 主力の岡山工場で毎年「環境対話集会」を開催。工場見学の実施
- ③ 神戸市に「科学技術館」を開設し、弊社の技術開発の歴史を紹介

Q12 環境への影響(気候変動等)についてご記入ください

気候変動対応に関する取り組みについて(1つ選択)
 1. 行っている ② 行っていない 3. その他 ()
 再生可能エネルギー(太陽光、風力、地熱など)の事業所、本社ビル等への導入について(1つ選択)
 1. 行っている ~~2. 行っていない~~ ③ 検討中 4. その他 ()

●ご記入ありがとうございました。お手数ですが、窓口ご担当者様を通じて、ご返送いただきたく存じます。
 この調査のお問い合わせ先 東洋経済新報社 データ事業局CSRデータ開発チーム(担当:河野、藤田、村山、佐々木、岸本)
 (E-mail: csr@toyokezai.co.jp)
 〒103-8345 東京都中央区日本橋本石町1-2-1